



林道開設事業 荒川～天川線

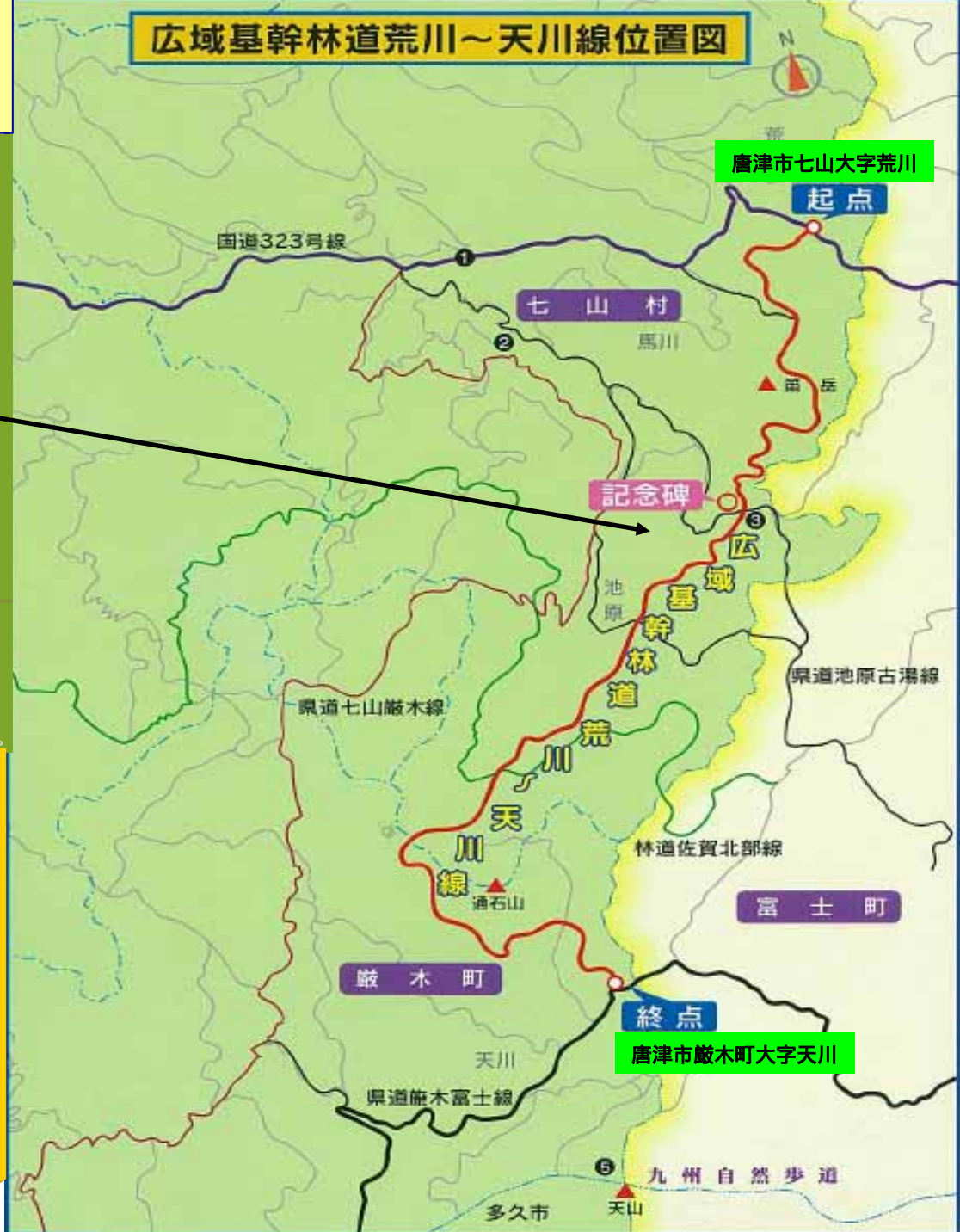
事業施行: 佐賀県

維持管理: 唐津市

(1) 事業概要



広域基幹林道荒川～天川線位置図



- ・路線名：荒川～天川線
- ・事業期間：昭和63年～平成13年度
- ・事業費：4,125,000千円
- ・延長：17,075m
- ・利用区域：2,067ha

(1) 事業概要【背景】



森林の持つ様々な機能を発揮や将来の
安定的な木材生産、水源地域として整備



道幅の狭い既設林道

- ・当地区の利用区域の森林面積は2,067ha、
そのうち、スギ・ヒノキを主体とする人工林が91%
- ・基幹的な林道が未整備
- ・森林施業に係る移動時間、労働力の負担が大
- ・大型トラックによる木材搬出ができない
- ・奥地森林に対する森林施業遅れの懸念



森林施業の遅れにより
荒廃した森林

(1) 事業概要【目的】



(2) 事業による環境の変化

【生活環境】



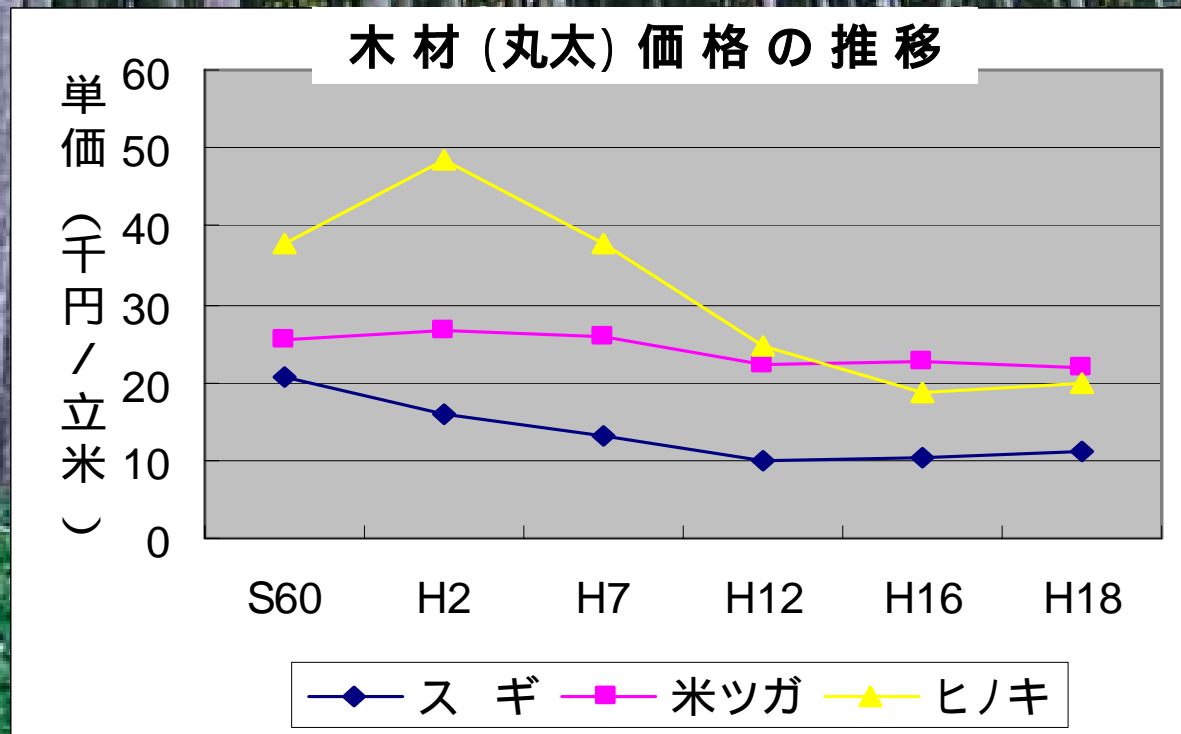
【自然環境】



【社会文化環境】

- ・細川、桑原地区の集落間が時間短縮となり利用されている。

(3) 事業を巡る社会経済情勢の変化()



(3) 事業を巡る社会経済情勢の変化()

伊万里木材コンビナート (H16.3 設立)

丸太集荷量

H17 : 57,900 m³ / 年 H19 : 180,400 m³ / 年 (3.1倍)

うち県産材

H17 : 6,500 m³ / 年 H19 : 12,100 m³ / 年 (1.9倍)

木材自給率 (全国) H16 : 18.4% H17 : 20.0%

(3) 事業を巡る社会経済情勢の変化()

新たな施策の実施(森林環境税の導入)

森林の多面的機能を持続的に発揮

森林所有者による整備の支援を重視

- ・ 間伐や造林に対する補助
- ・ 担い手の育成等の支援

更に



県民協働による公益的機能を重視

- ・ 荒廃森林等の再生
- ・ 公有林化による整備 等

現行の施策

新たな施策

県民生活重視・環境優先

(4) 事業により整備された施設の管理状況

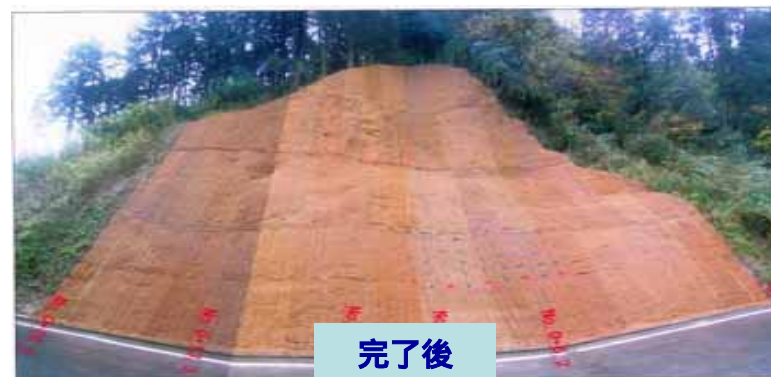
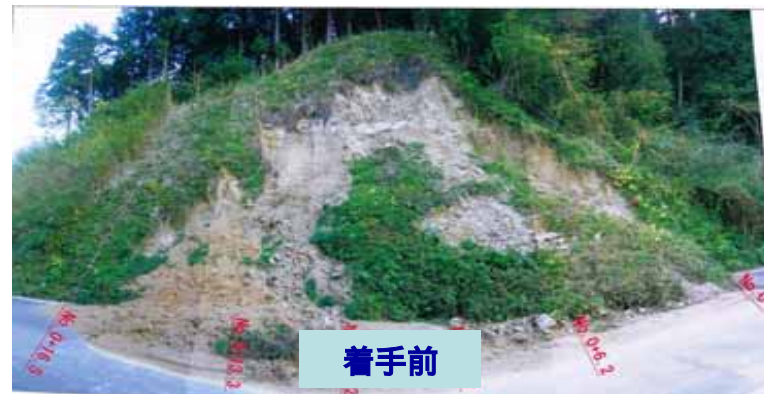
【市が地元住民へ委託】

林道沿線の草刈り



【豪雨による林道施設災害復旧】

林道施設災害復旧



(5) 県民の意見



【森林施業のための進入路】



【木材搬出のための土場新設】



【不法投棄の防止策】



【排水施設の流末処理】

(6) 事業の効果

到達距離

940m



500m

木材搬出



**沿線を中心に
整備が進捗!**

**沿線に店舗の新設
(食事&ギャラリー)**

森林整備

	面積
徐間伐	216.7 ha
下刈・その他	132.3 ha
合計	349.0 ha



鳴神の庄



観音の滝

B.P



荒川大橋



極原湿原



E.P



(7) 地域住民との関わり

【事業実施の計画、実施段階】

- ・地元説明、同意
- ・事業に対する意見・要望

【事業完了後の利活用状況】

- ・地域住民が森林施業として利用
- ・環境林内の森林整備について地域住民によるワークショップを開催し、整備方針や問題点などの意見を取り入れて計画を策定し、林道を利用して多様な森林整備を進めている。

【維持管理への関係者、受益者の関わり】

- ・草刈りを地元住民へ委託
(委託先:生産組合及び人材シルバーセンター)



(8) 今後の課題等

【奥地森林に対する路網整備】

林道沿線の森林整備の促進に対し、奥地森林は更なる路網整備が必要である。

【事業に対する意見・要望】

事業を実施する上で、地域住民の協力が必要であり、より一層の相互理解が求められる。

【不法投棄対策】

地域住民との連携・協力により「協働意識への向上」と繋げる必要がある。

【維持管理の対策、体制づくり】

- ・ 草刈り費用など維持管理の軽減を目的とした丸太伏工等を進めていく必要がある。
- ・ 地域住民を中心とした維持管理体制づくりを進めていく必要がある。

(9) 課題等に対する方策、改善点

【奥地森林に対する路網整備】

既設林道からの支線、分線となる作業道や作業路を新設し、高性能林業機械を導入するなど低コスト作業システムを整備する。

【事業に対する意見・要望】

地元説明、ワークショップ等により十分な説明、相互理解のもとに、必要な施設等については計画段階から取り入れる。

【不法投棄対策】

唐津市と地域住民らによる意見交換会の場を設け、「県民協働の取組」として共有の実施体制を整備する。

【維持管理に対する改善】

林道事業の採択にあたっては、施設の維持管理に対する地域住民の管理体制を重視し、優先するようにしたいことから、新規箇所評価の当該事項のポイント見直しを行いたい。